



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 伊貢 TEL 03-6327-2622
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	91,559	5.2	18,913	21.6	18,536	21.5	12,144	16.7
2025年3月期第3四半期	87,003	26.7	15,559	191.7	15,255	192.4	10,406	204.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 12,306百万円(16.2%) 2025年3月期第3四半期 10,592百万円(188.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	250.16	—
2025年3月期第3四半期	203.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	171,140	83,938	47.6
2025年3月期	162,047	75,426	45.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 81,494百万円 2025年3月期 73,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△0.6	21,000	△8.6	20,500	△8.8	13,000	5.8	269.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 通期の連結業績予想については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は2026年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) (株)イーアンドエム、(有)リサイクルサービス、(株)信州アグレーション

除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	52,610,712株	2025年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,831,117株	2025年3月期	3,809,397株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	48,545,471株	2025年3月期3Q	51,054,329株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期3Q 745,988株、2025年3月期 798,488株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2026年3月期3Q 787,298株、2025年3月期3Q 803,338株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、物価高や諸外国の情勢による影響は懸念されるものの、最低賃金引き上げなどを背景に、引き続き緩やかな回復基調を維持しています。企業の設備投資意欲も、ソフトウェア投資が高水準で推移しているほか、既存設備の維持・更新を背景に建設投資も底堅く推移するなど旺盛です。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設需要は引き続き堅調ながらも採算性や工期を見極めて慎重に受注活動を進めていることから、建設工事受注高はやや低調に推移しています。新設住宅着工戸数は、建設コスト上昇の影響を受けて減少傾向が続いております。また、鉄スクラップ相場は、期初41,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)で始まり、需給が振るわない中で軟調に推移したのち、10月に入り円安の進展や電炉稼働率の回復などを背景に上昇基調に転じ、12月末時点では43,500円/トンとなりました。非鉄金属(銅・アルミなど)相場においても、10月以降、上昇基調が一段と強まり、国内銅建値(月平均)においては過去最高水準で推移しました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、前期の2024年7月から本格化した令和6年能登半島地震に起因する公費解体に伴い災害廃棄物の処理支援事業が順調に進捗し、公費解体は、石川県が完了目標として掲げた2025年10月末に概ね計画通り終了しました。首都圏における廃棄物処理・リサイクルにおいては、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組み、また、受入単価改定も進行しておりますが、人件費、販管費などコストは増加傾向にあります。資源リサイクル事業においては、シュレッダー(破碎機)や選別ラインなどの設備更新及び予防保全を通じて稼働率の安定的な維持・向上を図るとともに、徹底した再資源化により搬出品の量的・質的向上を推進し、加えて適切な在庫マネジメントの推進によりその価値の維持・最大化に取り組んでおります。再生可能エネルギー事業においては、発電所の安定稼働に資するべく適切な修繕や燃料材の調達に尽力し、電力小売事業においても引き続き販売先確保のための営業強化に努めております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91,559百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は18,913百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は18,536百万円(前年同期比21.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,144百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの廃棄物処理・リサイクルにおいては、首都圏を中心とする廃棄物発生量の減少に伴い競争環境が激化しておりますが、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理支援事業や単価改定等により増収となったものの、人件費等のコストが増加したことにより減益となりました。今後、災害廃棄物の処理支援事業が収束に向かっていく中で、引き続き自前の電源を有する特色を活かし、電力供給と絡めた提案営業の強化や中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別等によるコスト削減策に取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う3社のうち、(株)グリーンアローズ関東は受入数量が回復し、増収増益となりましたが、(株)ギプロは、受入数量は増加したものの単価が下落、修繕費等の原価上昇もあり減収減益となり、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量が低調に推移したことから減収となり、営業損失を計上しました。再生砕石を製造販売する(株)池田商店は、受入に際し品質を重視したことより受入量が減少し、減収減益となりました。

管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2025年8月に発生した豪雨の影響で搬入路が大規模な土砂崩れにより通行止めとなり、災害廃棄物の受入量が減少し、大幅な減収減益となりました。2024年8月に開業した(株)門前クリーンパークは、公費解体の進捗に伴い増大した災害廃棄物を、当第3四半期連結累計期間(前第3四半期連結累計期間は5ヶ月間)を通じて順調に受け入れており、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は43,274百万円(前年同期比17.8%増)となり、セグメント利益は16,784百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、前第3四半期連結累計期間に比べ、工場発生屑や什器類などの複合素材品の取扱量が減少した一方で、建設解体屑の取扱量は増加しました。また、使用済自動車については、円安の影響による輸出台数の増加なども影響し全国的に発生台数が減少しており、当社の取扱量も減少しました。廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃棄物などの取扱量が減少しました。引き続き、せん断後ダスト選別ラインや樹脂選別ラインなど各種選別ラインを活用した再資源化を進めるとともに、2025年8月より稼働を開始した壬生事業所のシュレッダーダスト再資源化ラインの活用などにより、更なる再資源化を推進しています。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、上述の取扱量の減少に加え、第1四半期から第2四半期にかけて鉄スクラップ相場が前年同期と比較して低水準で推移したことなどから、減収となりました。また、利益面においては、第3四半期に入り銅相場が急騰したことによる押し上げ要因があったものの、廃棄物や複合素材品の取扱量減少に伴う有価物売却益の減少に加え、人材の確保・定着に向けた人件費の増加や設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、減益となりました。

この結果、売上高は31,746百万円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント利益は2,141百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期に実施した法定点検や第2四半期に実施した定期修繕等に伴う稼働停止により、前年同期と比較して稼働日数が減少したことや、第3四半期の一部期間において燃料集荷面から出力抑制を余儀なくされたこともあり、減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、剪定枝の取扱いが増加し、第1四半期に行った能登地域における豪雨由来の流木の受入により増収となり、2025年3月期に計上した減損損失による減価償却費の減少により営業利益を計上しました。電力小売の(株)タケエイでんきは、電力販売量が前年同期と比較して減少したことにより減収となりましたが、ゼネコン等廃棄物処理の既存取引先への電力供給営業を強化するなどの取組みにより、需要家への販売量が前年同期比289%と拡大し、増益となりました。また、2025年3月期に市原グリーン電力(株)株式取得時ののれんを減損したことによりのれんの償却額が減少しております。

この結果、売上高は10,787百万円(前年同期比5.3%増)となり、セグメント利益は604百万円(前年同期はセグメント損失47百万円)となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行しました。なお、当第3四半期連結累計期間においては、グループ内取引が増加したことから外部顧客への売上は減少しましたが、安定した操業と経費削減により増益となりました。(株)アースアプレイザルは、前年同期と比較して減収減益ながら、大型プロジェクトの継続や高収益案件の積み上げにより高水準の収益を計上しました。環境保全(株)は、受注が低調であったことから減収となり、人手不足に伴うアセス、アスベスト分析等の外注処理費が増加し、営業損失を計上しました。

この結果、売上高は5,751百万円(前年同期比25.9%減)となり、セグメント利益は844百万円(前年同期比73.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は171,140百万円(前連結会計年度末比9,093百万円の増加、前連結会計年度末比5.6%増)となりました。

流動資産は55,120百万円(前連結会計年度末比107百万円の減少、前連結会計年度末比0.2%減)となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2,813百万円、未収入金が454百万円増加したものの、現金及び預金が3,792百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は115,161百万円(前連結会計年度末比9,350百万円の増加、前連結会計年度末比8.8%増)となりました。これは、建設仮勘定が4,223百万円、リース資産が1,380百万円、土地が1,251百万円、機械装置及び運搬具が993百万円、のれんが839百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は87,201百万円(前連結会計年度末比580百万円の増加、前連結会計年度末比0.7%増)となりました。

流動負債は44,913百万円(前連結会計年度末比6,425百万円の増加、前連結会計年度末比16.7%増)となりました。これは、未払法人税等が2,824百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が6,990百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,431百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は42,288百万円(前連結会計年度末比5,844百万円の減少、前連結会計年度末比12.1%減)となりました。これは、長期借入金が1,317百万円増加したものの、社債が7,288百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は83,938百万円(前連結会計年度末比8,512百万円の増加、前連結会計年度末比11.3%増)となりました。これは、自己株式の取得等により1,647百万円減少したものの、利益剰余金が9,917百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、前回発表時(2025年8月8日)に公表した連結業績予想から修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,383	26,590
受取手形、売掛金及び契約資産	19,066	21,880
棚卸資産	3,347	3,524
未収入金	281	736
その他	2,164	2,403
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	55,227	55,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,871	25,361
機械装置及び運搬具（純額）	15,003	15,997
最終処分場（純額）	7,874	7,595
土地	33,374	34,626
リース資産（純額）	543	1,924
建設仮勘定	7,268	11,491
その他（純額）	1,006	1,018
有形固定資産合計	89,943	98,016
無形固定資産		
のれん	3,087	3,927
その他	1,392	1,309
無形固定資産合計	4,479	5,236
投資その他の資産		
投資有価証券	7,301	7,421
退職給付に係る資産	237	245
繰延税金資産	1,053	1,005
その他	2,868	3,303
貸倒引当金	△72	△66
投資その他の資産合計	11,387	11,908
固定資産合計	105,811	115,161
繰延資産	1,008	859
資産合計	162,047	171,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,833	3,423
短期借入金	13,492	13,982
1年内償還予定の社債	581	7,571
1年内返済予定の長期借入金	4,932	7,363
未払金	3,909	3,357
未払法人税等	6,270	3,445
賞与引当金	989	556
修繕引当金	53	380
災害損失引当金	—	229
その他	4,426	4,604
流動負債合計	38,487	44,913
固定負債		
社債	14,456	7,168
長期借入金	27,230	28,548
繰延税金負債	1,935	2,034
役員株式給付引当金	456	516
修繕引当金	263	80
退職給付に係る負債	564	580
資産除去債務	2,408	2,433
その他	818	926
固定負債合計	48,133	42,288
負債合計	86,621	87,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,891	33,891
利益剰余金	34,899	44,817
自己株式	△5,958	△7,606
株主資本合計	72,832	81,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	140
繰延ヘッジ損益	18	19
為替換算調整勘定	249	245
退職給付に係る調整累計額	△17	△12
その他の包括利益累計額合計	328	392
非支配株主持分	2,264	2,444
純資産合計	75,426	83,938
負債純資産合計	162,047	171,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	87,003	91,559
売上原価	61,910	61,931
売上総利益	25,092	29,627
販売費及び一般管理費	9,533	10,713
営業利益	15,559	18,913
営業外収益		
受取利息	1	21
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	84	69
受取賃貸料	200	206
その他	167	242
営業外収益合計	462	550
営業外費用		
支払利息	246	382
社債利息	94	94
社債発行費	0	—
支払手数料	59	54
開業費償却	117	153
事業準備費用	160	160
その他	86	82
営業外費用合計	765	927
経常利益	15,255	18,536
特別利益		
固定資産売却益	83	106
特別利益合計	83	106
特別損失		
固定資産除却損	65	—
減損損失	—	130
災害損失	188	30
災害損失引当金繰入額	—	229
特別損失合計	253	390
税金等調整前四半期純利益	15,085	18,252
法人税等	4,556	6,009
四半期純利益	10,528	12,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,406	12,144

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,528	12,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	61
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△4
その他の包括利益合計	63	63
四半期包括利益	10,592	12,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,470	12,207
非支配株主に係る四半期包括利益	121	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理	29,452	3,099	331	32,882	—	32,882	—	32,882
金属スクラップ	—	29,002	—	29,002	—	29,002	—	29,002
収集運搬	2,963	—	7	2,971	—	2,971	—	2,971
電力供給	75	—	9,274	9,349	—	9,349	—	9,349
その他の売上高 (注)2	4,237	163	628	5,029	7,767	12,796	—	12,796
顧客との契約から 生じる収益	36,728	32,265	10,242	79,236	7,767	87,003	—	87,003
外部顧客への売上 高	36,728	32,265	10,242	79,236	7,767	87,003	—	87,003
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	117	1	156	275	579	854	△854	—
計	36,846	32,267	10,398	79,511	8,346	87,858	△854	87,003
セグメント利益又は 損失(△)	13,327	2,607	△47	15,887	485	16,373	△814	15,559

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なもの、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、セグメント間取引消去△35百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理	35,553	3,112	486	39,152	—	39,152	—	39,152
金属スクラップ	0	28,462	—	28,463	—	28,463	—	28,463
収集運搬	3,197	—	23	3,220	—	3,220	—	3,220
電力供給	49	—	9,505	9,554	—	9,554	—	9,554
その他の売上高 (注)2	4,473	170	772	5,416	5,751	11,168	—	11,168
顧客との契約から生じる収益	43,274	31,746	10,787	85,807	5,751	91,559	—	91,559
外部顧客への売上高	43,274	31,746	10,787	85,807	5,751	91,559	—	91,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	1	187	405	2,446	2,851	△2,851	—
計	43,490	31,747	10,974	86,212	8,198	94,411	△2,851	91,559
セグメント利益	16,784	2,141	604	19,530	844	20,375	△1,461	18,913

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益の調整額△1,461百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△984百万円、セグメント間取引消去△476百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては130百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社の(株)タケエイが(株)イーアンドエムの株式を取得し、同社及び同社の子会社である(有)リサイクルサービスを子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,017百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,766百万円	6,719百万円
のれんの償却額	429百万円	178百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は現在進行中の第2次中期経営計画(「WX環境企業」への挑戦)において、株主還元につきまして、総還元性向35%~40%を下限としておりますが、足元の株価動向、業績動向や財政状況を勘案し、資本効率の向上及び株主への利益還元を図りつつ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、自己株式取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	650,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年2月16日~2026年5月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付